

令和 2 年度地球温暖化対策関係予算案に含まれる主な予算

A. 2030 年までに温室効果ガスの削減に効果があるもの 4, 2 1 3 億円

A-1. 科学的知見の充実のための対策・施策

(例)

○未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業(環境省)

25 億円

A-2. 持続可能な社会を目指した低炭素社会の姿の提示

(例)

○CCUSの早期社会実装のための脱炭素・循環型社会モデル構築事業(環境省) 75 億円

○配送拠点等エネルギーステーション化による地域貢献型脱炭素物流等構築事業

(環境省)

10 億円

等

A-3. 産業部門（製造事業者等）の取組

(例)

○省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(経済産業省) 460 億円

○環境調和型プロセス技術の開発事業(経済産業省) 42 億円

○先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業(環境省) 33 億円

○廃棄物エネルギーの有効活用によるマルチベネフィット達成促進事業(環境省)

20 億円

○CO2削減ポテンシャル診断推進事業(環境省) 15 億円

○省エネルギー設備投資に係る利子補給金助成事業費補助金(経済産業省) 13 億円

○中小企業等に対する省エネルギー診断事業費補助金(経済産業省) 10 億円

等

A-4. 業務その他部門の取組

(例)

○廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業(環境省) 260 億円

○地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業(環境省)	116億円
○建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業(環境省)	99億円
○環境・ストック活用推進事業(国土交通省)	91億円
○脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業(環境省)	73億円
○CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業(環境省)	65億円
○省CO2型リサイクル等高度化設備導入促進事業(環境省)	43億円
○地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業(環境省)	40億円
○脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業(環境省)	36億円
○再エネ等を活用した水素社会推進事業(環境省)	36億円
○水素を活用した社会基盤構築事業(環境省)	30億円
○革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業(環境省)	18億円
○廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業(環境省)	13億円
○中小廃棄物処理施設における先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業(環境省)	7億円
○設備の高効率化改修支援事業(環境省)	7億円
○天然ガスの環境調和等に資する利用促進事業費補助金(経済産業省)	7億円
○木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業(環境省)	6億円
○脱炭素型金属リサイクルシステムの早期社会実装化に向けた実証事業(環境省)	5億円
	等

A-5. 家庭部門の取組

(例)	
○戸建住宅におけるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 化支援事業(環境省)	64億円
○低炭素型の行動変容を促す情報発信(ナッジ)等による家庭等の自発的対策推進事業(環境省)	30億円
○省エネ型浄化槽システム導入推進事業(環境省)	18億円
○ライフスタイルの変革による脱炭素社会の構築事業(環境省)	10億円
○地方と連携した地球温暖化対策活動推進事業(環境省)	8億円
	等

A-6. 運輸部門の取組

(例)	
○クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金(経済産業省)	130億円
○貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金 (経済産業省)	62億円
○高度な自動走行・MaaS等の社会実装に向けた研究開発・実証事業費(経済産業省)	50億円
○低炭素型ディーゼルトラック等普及加速化事業(環境省)	30億円
○電動化対応トラック・バス導入加速事業(環境省)	10億円
○電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金 (経済産業省)	9億円
○社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業(環境省)	8億円
	等

A-7. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金(経済産業省)	97億円
○水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための研究開発事業 (経済産業省)	53億円
○再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(環境省)	39億円
○固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費(経済産業省)	34億円
○地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業(経済産業省)	15億円
○新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費(経済産業省)	7億円
○環境に配慮した再生可能エネルギー導入のための情報整備事業(環境省)	7億円
○浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業(環境省)	5億円
	等

A-8. エネルギー起源CO2以外の温室効果ガスの排出削減対策

(例)	
○省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術の最適化及び評価手法の開発事業(経済産業省)	7億円
	等

A-9. 森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用

(例)	
○森林環境保全整備事業(内閣府+復興庁+農林水産省+国土交通省)	1068億円
○水源林造成事業(復興庁+農林水産省)	291億円
○治山事業(うち水源地域等保安林整備、山地治山総合対策(うち防災林造成)等) (内閣府+復興庁+農林水産省+国土交通省)	135億円
○環境保全型農業直接支援対策交付金(農林水産省)	25億円
○森林整備・林業等振興推進交付金(農林水産省)	11億円
○美しい森林づくり基盤整備交付金(農林水産省+国土交通省)	9億円
	等

A-10. 国際的な地球温暖化対策への貢献

(例)	
○二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(プロジェクト補助)(環境省)	97億円
○省エネ・新エネ等の分野における国際的アライアンス構築等を通じた国内外のエネルギー転換・脱炭素化推進事業(旧:民間主導によるJCM等案件形成推進事業) (経済産業省)	10億円
○二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業(ADB拠出)(環境省)	10億円
	等

A-11. 横断的施策

(例)	
○地域脱炭素投資促進ファンド事業(環境省)	48億円
○超低消費電力型光エレクトロニクスの実装に向けた技術開発事業(経済産業省)	18億円
○エコリース促進事業(環境省)	16億円
○環境金融の拡大に向けた利子補給事業(環境省)	11億円
○グリーンボンドや地域の資金を活用した脱炭素化推進事業(環境省)	6億円
	等

A-12. 公的機関における取組

(例)	
○地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業(環境省)	47億円
	等

B. 2030年以降に温室効果ガスの削減に効果があるもの 510億円

B-1. 科学的知見の充実のための対策・施策

なし

B-2. 持続可能な社会を目指した低炭素社会の姿の提示

(例)

○脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業(環境省) 80億円

B-3. 産業部門(製造事業者等)の取組

(例)

- 省エネ型化学品製造プロセス技術の開発事業(経済産業省) 22億円
 - 高効率・高輝度な次世代レーザー技術の開発事業(経済産業省) 20億円
 - 次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発事業(経済産業省) 17億円
 - 省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発(文部科学省) 15億円
 - 炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業(経済産業省) 7億円
 - セルロースナノファイバー(CNF)等の次世代素材活用推進事業(環境省) 5億円
- 等

B-4. 業務その他部門の取組

(例)

○休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業委託費(経済産業省) 2億円

B-5. 家庭部門の取組

なし

B-6. 運輸部門の取組

(例)

○輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の技術開発事業(経済産業省) 33億円

等

B-7. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○CCUS研究開発・実証関連事業(経済産業省)	62億円
○CO2貯留適地の調査事業(経済産業省)	6億円
	等

B-8. エネルギー起源CO2以外の温室効果ガスの排出削減対策

なし

B-9. 森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用

なし

B-10. 国際的な地球温暖化対策への貢献

(例)	
○クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発(経済産業省)	9億円

B-11. 横断的施策

(例)	
○高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術開発事業(経済産業省)	94億円
○エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム(経済産業省)	40億円
○革新型蓄電池実用化のための基盤技術の開発事業(経済産業省)	34億円
○計算科学等による先端的な機能性材料の技術開発事業(経済産業省)	25億円
○省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業(経済産業省)	22億円
○水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業(経済産業省)	15億円
	等

B-12. 公的機関における取組

なし

C. その他結果として温室効果ガスの削減に資するもの 2,499億円

C-1. 科学的知見の充実のための対策・施策

(例)

○温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証に向けた技術高度化事業(環境省)

20億円

等

C-2. 持続可能な社会を目指した低炭素社会の姿の提示

(例)

○需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金(経済産業省)

50億円

C-3. 産業部門(製造事業者等)の取組

(例)

○エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業(経済産業省)

85億円

○プラスチック有効利用高度化事業(NEDO交付金)(経済産業省)

10億円

○低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金(経済産業省)

9億円

C-4. 業務その他部門の取組

(例)

○循環型社会形成推進交付金(環境省+国土交通省)

731億円

○地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金(経済産業省)

17億円

C-5. 家庭部門の取組

(例)

○燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金(経済産業省)

40億円

C-6. 運輸部門の取組

(例)

○燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金

(経済産業省)

120億円

○超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業 (経済産業省)	30億円
○次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金 (経済産業省)	14億円
	等

C-7. エネルギー転換部門の取組

(例)	
○未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業(経済産業省)	141億円
○風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金(経済産業省)	92億円
○固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金 (経済産業省)	82億円
○洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業(経済産業省)	77億円
○バイオ燃料の生産システム構築のための技術開発事業(経済産業省)	45億円
○福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金 (経済産業省)	40億円
○再生可能エネルギーの大量導入に向けた次世代型の電力制御技術開発事業 (経済産業省)	32億円
○太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業(経済産業省)	30億円
○福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費(経済産業省)	25億円
○水力発電の導入促進のための事業費補助金(経済産業省)	20億円
○新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業(旧:ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業)(経済産業省)	19億円
○地熱発電や地中熱等の導入拡大に向けた技術開発事業(経済産業省)	15億円
○海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業(経済産業省)	6億円
○パリ協定達成に向けた企業のバリューチェーン全体での削減取組推進事業(環境省)	6億円
	等

C-8. エネルギー起源CO2以外の温室効果ガスの排出削減対策

(例)	
○廃棄物処理施設整備に必要な経費(内閣府等)	13億円
	等

C-9. 森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用

(例)	
○治山事業（山地治山総合対策（うち防災林造成以外のもの）等）（内閣府＋復興庁＋農林水産省＋国土交通省）	542億円
○放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（放射性物質対処型林業再生対策に限る。）（復興庁）	23億円
○国有林野における森林環境保全利用対策のうち森林環境保全経費（農林水産省）	16億円
○地域で自立したバイオマスエネルギーの活用モデルを確立するための実証事業（経済産業省）	11億円
○森林病虫害等防除事業費補助金（農林水産省）	5億円
	等

C-10. 国際的な地球温暖化対策への貢献

(例)	
○新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費（経済産業省）	10億円
○地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費（経済産業省）	9億円
○アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金（経済産業省）	6億円
	等

C-11. 横断的施策

(例)	
○革新的な省エネルギー技術の開発促進事業（経済産業省）	80億円
○高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業（NEDO交付金）（経済産業省）	6億円
	等

C-12. 公的機関における取組

(例)	
○国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費（環境省）	0.3億円
	等

D. 基盤的施策など

384億円

D-1. 科学的知見の充実のための対策・施策

(例)

○全球地球観測システム構築の推進に必要な経費(文部科学省)	141億円
○気候変動影響評価・適応推進事業(環境省)	9億円
○海洋環境観測業務(国土交通省)	7億円
	等

D-2. 持続可能な社会を目指した低炭素社会の姿の提示

(例)

○長期戦略等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費(環境省)	7億円
	等

D-3. 産業部門(製造事業者等)の取組

なし

D-4. 業務その他部門の取組

(例)

○鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費(経済産業省)	19億円
-------------------------------	------

D-5. 家庭部門の取組

なし

D-6. 運輸部門の取組

なし

D-7. エネルギー転換部門の取組

(例)

○事務取扱費(内閣府等)	18億円
○新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費(経済産業省)	5億円
	等

D-8. エネルギー起源CO2以外の温室効果ガスの排出削減対策

(例)	
○農業分野における気候変動緩和技術の開発(農林水産省)	1億円 等

D-9. 森林等の吸収源対策、バイオマス等の活用

(例)	
○森林生態系多様性基礎調査(農林水産省)	3億円 等

D-10. 国際的な地球温暖化対策への貢献

(例)	
○二国間クレジット制度(JCM)基盤整備等事業(環境省)	16億円
○二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費(経済産業省)	10億円 等

D-11. 横断的施策

(例)	
○事業全体のマネジメント・サイクル体制確立事業(環境省)	31億円
○温室効果ガス関連情報基盤整備事業(環境省)	7億円
○地球温暖化対策・施策等に関する情報発信事業(環境省)	6億円
○エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業(環境省)	6億円
○エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費(経済産業省)	5億円 等

D-12. 公的機関における取組

(例)	
○地方公共団体実行計画を核とした地域の脱炭素化基盤整備事業(環境省)	5億円 等

(注) 「復興庁」とあるのは東日本大震災復興特別会計に計上されている予算であり、事業実施府省へ移替えて執行するものである。